

II 安心して暮らせるしまね

1. 安全対策の推進

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
53		震災・風水害等災害対策事業	33,691	<p>東日本大震災等を踏まえて、H24年度改訂の地域防災計画等に沿って、地域住民と一体的に災害に備えた対策を実施</p> <p>①総合防災訓練の実施 広域的大規模災害を想定した実働訓練、図上訓練の実施 (情報伝達、避難訓練、応急対策等)</p> <p>②防災研修の開催等 ・地域防災人材育成研修 ・消防団員の知識習得・技術向上研修 ・自主防災組織のリーダー等の防災安全講習会を開催</p> <p>③防災備蓄物資の補充・更新 防災備蓄物資整備計画で想定する備蓄物資を補充・更新</p> <p>④地区災害対策本部活動の強化 情報端末を県庁及び地区災害対策本部に整備し災害情報の収集、発信機能を強化</p>	防災部 [防災危機管理課]
54		原子力防災・安全対策事業	834,897	<p>原子力災害の発生に備え、要援護者屋内退避施設等の備蓄物資の整備、環境放射線等監視、住民避難体制等を充実</p> <p>①要援護者屋内退避施設等備蓄物資の整備 ・放射線防護機能整備を実施した要援護者施設の屋内退避のために備蓄する物資を整備 ・屋内待避に備え、UPZ（原発施設から30km圏内）を含む市に位置する保育所、幼稚園に食料を備蓄</p> <p>②モニタリング機能の強化 モニタリング施設の耐震化、環境放射線情報システムの改修等</p> <p>③2県6市による防災訓練の実施 初動対応、住民避難、緊急時モニタリング等</p> <p>④普及啓発の実施 広報誌やパンフレット等の作成配布、講演会や意見交換会の開催など</p>	防災部 [原子力安全対策課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
55		防災行政無線の整備	4,060,183	<p>県防災行政無線の老朽化に伴うデジタル化更新及び情報量の拡大に対応したIP化を消防救急無線と共同で実施</p> <p>①防災行政無線のデジタル化更新</p> <p>県防災行政無線 679,358 消防救急無線 414,855 合計 1,094,213</p> <p>②防災行政無線幹線系IP化整備</p> <p>県防災行政無線 1,343,124 消防救急無線 766,846 合計 2,109,970</p> <p>③防災行政無線の衛星系設備の整備</p> <p>県庁衛星系設備のIP化 856,000</p>	防 災 部 [消防総務課]
56		消防活動総合訓練施設整備事業	58,646	<p>防火構造の建築物の増加等を踏まえ、濃煙や熱気を伴う消火・救助活動に対する実践的な教育訓練施設を消防学校内に整備</p> <p>[構造] RC造2階建て [延床面積] 152㎡ [主な設備] 発火、発熱、発煙装置</p>	防 災 部 [消防総務課]
57		県庁舎等耐震改修事業	924,174	<p>島根県建築物耐震改修促進計画等に基づき、震災時においても災害対策の中核機能等を確保できるよう、本庁舎等の耐震改修を実施</p> <p>[整備計画] H22～27 [H26実施内容]</p> <p>①耐震改修工事 本庁舎、南庁舎、議会棟、議事堂別館、警察本部庁舎</p> <p>②実施設計 県民会館、保健環境科学研究所</p>	総 務 部 [管 財 課] 環境生活部 [文化国際課] 健康福祉部 健康福祉総務課 議会事務局 警察本部
58		県庁舎等非常用発電設備整備事業	323,587	<p>島根県地域防災計画において、災害時の活動の中核施設等に位置づける県庁舎等に非常用発電設備を整備</p> <p>[整備計画] H25～27 [H26整備施設]</p> <p>本庁舎、南庁舎、警察本部庁舎、運転免許センター</p>	総 務 部 [管 財 課] 警察本部

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
59		社会福祉施設耐震診断助成事業	7,015	<p>耐震の安全性が把握されていない民間社会福祉施設の耐震診断を促すため、耐震診断経費を助成</p> <p>[対象施設] 国の新耐震基準導入(S56年)以前に建築された民間社会福祉施設(有料老人ホームを除く)のうち、2階建て以上又は床面積200㎡以上の施設</p> <p>[負担割合] ・保育所以外 国1/3、県1/3、法人1/3 ・保育所 国1/3、県1/6、市町村1/6、法人1/3</p>	健康福祉部 [地域福祉課]
60		社会福祉施設等整備事業 (国基金事業)	50,730	<p>認知症高齢者グループホーム等におけるスプリンクラーの設置経費の一部を助成</p> <p>[助成率] 定額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延床面積 1,000㎡以上 17,000円/㎡ ・延床面積 1,000㎡未満 9,000円/㎡ 	健康福祉部 [高齢者福祉課]
61		社会福祉施設等耐震化等整備事業 (国基金事業)	1,345,826	<p>障害者支援施設等における耐震化整備費やスプリンクラーの設置経費の一部を助成</p> <p>[助成率] 3/4</p>	健康福祉部 [障がい福祉課]
62		建築物等地震対策促進事業	10,000	<p>国の新耐震基準導入(S56年)以前に建築された木造住宅の耐震化を促進するため、補強計画策定や改修等の経費を助成</p> <p>[実施主体] 市町村</p> <p>[上限額]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補強計画策定 10万円/戸 ・耐震改修 20万円/戸 ・解体 10万円/戸 ・普及啓発 100万円/事業主体 	土木部 [建築住宅課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
63		緊急輸送道路沿いの特定建築物に対する耐震診断助成事業	9,333	<p>地震災害時に人命救助活動等に必要な物資、要員等の広域的な緊急輸送を行う道路を閉塞させる恐れのある建築物の耐震診断費の一部を助成</p> <p>[対象施設] 国の新耐震基準導入(S56)以前に建築された緊急道路沿いで3階建以上かつ1,000㎡を超える特定建築物</p> <p>[負担割合] 国1/3、県1/3、事業者1/3</p> <p>[上限額] 1,000円/㎡～2,000円/㎡以内</p>	土木部 [建築住宅課]
64	新規	要緊急安全確認建築物に対する耐震診断助成事業	10,726	<p>地震災害時に特に安全が求められる大規模な建築物の耐震診断費の一部を助成</p> <p>[対象施設] 国の新耐震基準導入(S56)以前に建築された不特定多数の者が利用する大規模建築物</p> <p>[負担割合] 国1/2、県1/4、市町村1/4</p> <p>[上限額] 1,000円/㎡～2,000円/㎡以内</p>	土木部 [建築住宅課]
65		風雪害等による農業施設等復旧対策事業	300,000	風雪害等に備え、農業施設等の復旧に対する助成枠を計上	農林水産部 [農畜産振興課]
66		農畜産物の放射性物質検査等事業	63,840	福島第一原子力発電所事故の影響による県産肉用牛の風評被害の防止や安全性を確認するため、県内でと畜する肉用牛全頭について放射性セシウム検査を実施	農林水産部 [農畜産振興課]
67		新型インフルエンザの初動対策等事業	201,188	<p>新型インフルエンザ等の感染症発生時に適切に対処するための体制整備</p> <p>①初動対応体制の確保 帰国者接触者相談センターの設置、ウィルス検査及び感染拡大防止対策経費</p> <p>②空床確保 県の要請により重症患者等の受入のために空床を確保した医療機関を支援</p>	健康福祉部 [薬事衛生課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
68		消費者行政活性化基金事業(国基金事業)	34,009	消費者相談体制の強化、消費者被害の防止等に向けた取組を強化 ①県事業 ・消費者教育・普及啓発の推進 ②市町村事業(市町村への助成) ・市町村の消費者相談窓口の機能強化	環境生活部 [環境生活総務課]
69		家畜保健衛生所整備事業	227,307	①益田家畜保健衛生所 益田合同庁舎への移転整備 [事業期間] H25~26 ②江津家畜保健衛生所 川本合同庁舎への移転整備 [事業期間] H26~28	農林水産部 [食料安全推進課]
70		警察署等整備事業	677,958	①浜田警察署の移転改築 267,431 ・総事業費:約38億円 ・H25:用地取得、実施設計等 ・H26~27:建設工事 H27:新庁舎へ移転 H28:現庁舎解体工事 ・庁舎整備にあたっては県産材や石州瓦を活用 ②江津警察署の移転改築 48,686 ・総事業費:約13億円 ・H24~25:建設工事 H25:新庁舎へ移転 H26:現庁舎解体工事 ・庁舎整備にあたっては県産材や石州瓦を活用 ③雲南警察署掛合広域交番建替 80,413 ・総事業費:約1.8億円 ・H25:実施設計 ・H26:仮庁舎へ移転、建設工事 ・H27:新庁舎へ移転 ④交番・駐在所の整備 281,428 ・築後30年以上経過し老朽化した交番、駐在所を計画的に整備 ・新築3か所、用地取得4か所 ・庁舎整備にあたっては県産材や石州瓦を活用	警察本部